

## 2026年3月の国内株式市場の動向と今後の見通し

### 【3月の相場動向】

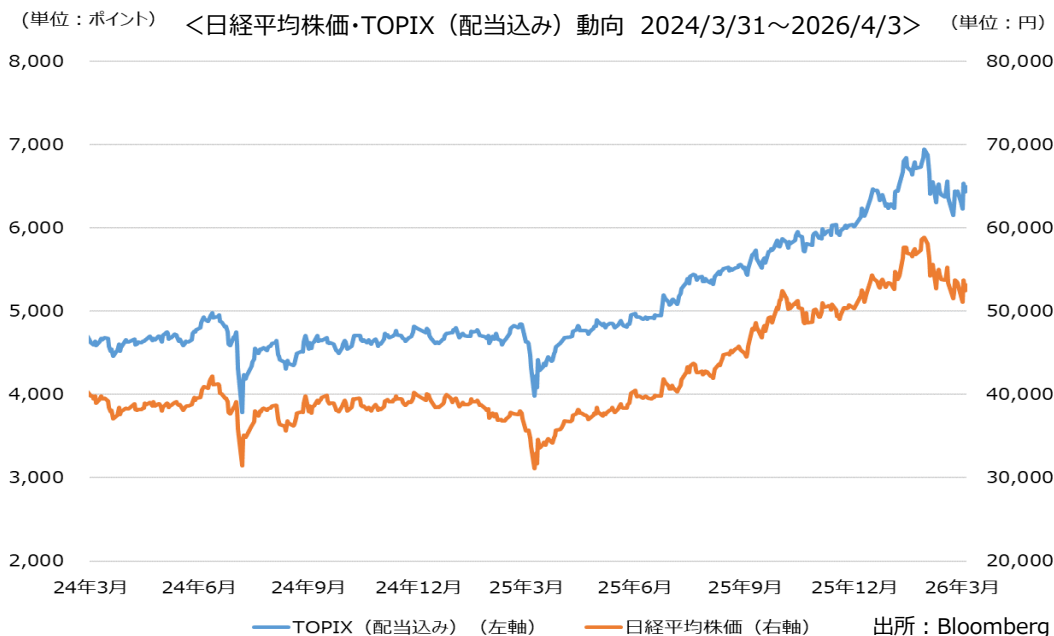
3月の国内株式市場は、緊迫化する中東情勢を背景とした世界的なリスク回避の動きから大幅に下落し、日経平均株価は2月末対比▲13.23%、TOPIX（配当込み）も同▲10.33%となりました。

この下落の最大の要因は、2月28日に米国とイスラエルがイランへの共同軍事作戦を開始したことに端を発する地政学リスクの急激な高まりです。作戦初日にイランの最高指導者が死亡したと報じられると市場に衝撃が走り、3月に入るとイランは報復措置として世界のエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の「閉鎖」を宣言しました。これにより大手海上保険会社が保険引き受けを停止し、タンカーが通航できない「保険封鎖」という事態に陥り、世界の原油供給の約2割が通過する航路が事実上機能不全に陥ったことで、エネルギー市場には深刻な供給不安が広がりました。これを受けた原油価格の急騰が、景気が後退する中で物価の上昇が続いてしまう厳しい経済状況（スタグフレーション）への強い懸念を呼び起こし、世界中の株式市場で売りが加速しました。月末にかけて、トランプ大統領がイランのエネルギー施設への攻撃を示唆したことに加え、親イラン武装組織フーシ派が参戦を表明したことも、中東情勢の不透明感が長期化するという見方を強める結果となり、下値を探る展開が継続しました。

### 【今後の見通し】

イランを巡る中東情勢は日々変化しており、事態の収束時期を見通すことは困難な状況です。今後も、中東情勢の動向に市場が一喜一憂するボラティリティの高い相場展開が続くとみています。しかし、戦火の大幅な拡大やエネルギー価格の高騰長期化に発展しない限り、市場は次第に落ち着きを取り戻し、ファンダメンタルズに沿った株価形成に回帰することで、国内株式市場は上昇に向かうと考えます。

企業業績にとって、原油高騰の長期化や米国経済の急減速がリスク要因にはなりますが、メインシナリオでは、トランプ関税の影響縮小や製造業の循環的な景況感の回復などを背景に増益基調を維持するとみています。一方、予想PER（株価収益率）などのバリュエーション面は、中東情勢の悪化が短期的であれば、衆院選で自民党圧勝を受けた高市政権への期待、堅調な企業業績、コーポレートガバナンスの一段の改善期待が追い風となり、過去と比べても高い水準が許容されやすい環境になると考えます。また、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では緩和的な日銀の金融政策も、国内株式市場の下支え要因になるとみています。



・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

・TOPIX(東証株価指数)とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。